

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石本雅敏

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ管掌 辻本謙一

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ管掌 辻本謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デサント名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	64,915	75,931	91,932
経常利益	(百万円)	3,654	3,863	5,639
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,387	2,739	3,561
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,621	4,553	5,678
純資産額	(百万円)	45,917	52,922	48,974
総資産額	(百万円)	72,900	82,214	75,237
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.69	36.36	47.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.0	64.4	65.1

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.43	12.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用情勢が好転するなど、引き続き好調を維持しており、低迷していた欧州は失業率の過去最悪水準が続いているものの、消費は英独仏を中心に底打ちの兆しがみられ景況感は改善しています。アジアでは、中国は公費節約の奨励など消費意欲を冷え込ませる要因は依然解消されていないものの、投資が景気の持ち直しを牽引しています。韓国も引き続き民間需要が景気を牽引しています。一方、ASEAN地域での景気回復は鈍化傾向にあります。

日本経済は、各種政策の効果が発現するなかで、個人消費を中心に回復基調を維持し、雇用情勢の改善や設備投資の回復の動きも見られ、全般的には緩やかな回復傾向にあります。

当スポーツ業界においては、間近に迫った「第22回冬季オリンピック競技大会(2014/ソチ)」、「FIFA ワールドカップ20回記念大会(2014/ブラジル)」の開催や、東京開催が決定した2020年のオリンピック・パラリンピックなど、引き続きスポーツへの注目は高まっておりますが、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその後の反動による落ち込み懸念など先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは5月に発表した当期を初年度とする中期3カ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、各種政策を推し進めてまいります。

商品政策では、「アンブロ」ブランドで、韓国における商標権を新たに獲得いたしました。2015年よりデサント코리아株式会社を通じて、韓国における「アンブロ」の展開を開始いたします。国内外でブランド横断的には、戦略素材である太陽光遮蔽素材「サンスクリーン」、蓄熱保温素材「ヒートナビ」を使用した商品を、引き続き展開してまいりました。その他にも、各ブランドで使用シーンに応じた機能性のある商品を開発し、順次展開しています。また新たな取り組みとして、12月よりフィギュアスケートの浅田真央選手がプロデュースする「MaoMao」ブランドと「アリーナ」との取り組みによりフィットネスウェア「MaoMao by arena」の販売を開始いたしました。

販売活動では、新規店オープンや他社との協業の推進により、リテール事業強化を推進してまいりました。国内において、10月10日にオープンしたコーポレートブランド「デサント」のフラッグシップショップ「DESCENTE SHOP TOKYO (デサント ショップ 東京)」では、物販のみならず、著名人によるトークイベントを始めとする様々なイベントを定期的に開催し、ブランド認知及びイメージの向上を図りました。また、「アンブロ」では、ブランドの世界観や機能性をベースにしたライフスタイルウェアを展開するコンセプトショップ、「UMBRO Locker Room (アンブロ ロッカールーム)」の展開を開始いたしました。その他にも各業態でショップインショップの展開も進めています。海外においては、韓国では、「デサント」の展開店舗を164店に拡大し、その他ブランドでも百貨店やショッピングモールへ積極的に出店いたしました。その他の国でも引き続き展開店舗拡大を進めています。

広告宣伝・販売促進活動では、国内においては、「第22回オリンピック冬季競技大会(2014/ソチ)」において、日本代表選手団が使用するオフィシャルスポーツウェア8アイテムの提供をいたします。そのうち4アイテムのレプリカモデルの販売を12月下旬より順次開始いたしました。さらに、一般社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟が派遣するボブスレーナショナルチームに、競技用ウェア(レーシングスーツ)もサプライいたします。野球では、「デサント」でオフィシャルスポンサー契約を締結していた「東北楽天ゴールデンイーグルス」が、日本シリーズを制し、初の日本チャンピオンとなりました。ゴルフでは、「ルコックスポルティフ(ゴルフ)」契約の横峯さくらプロが101試合連続予選通過の日本女子ツアー記録を樹立し、9月恒例の「第44回マンシングウェアレディース東海クラシック」での優勝をはじめ年間4勝を挙げ、LPGA最優秀選手賞を受賞しました。海外においては、ゴルフではデサント코리아株式会社契約で「マンシングウェア」着用の裴相文(ベ・サンムン)プロが、5月のアメリカPGAツアーでの優勝に続き韓国PGAツアーでも優勝するなど、国内と同様に契約選手の活躍、イベントや大会への協賛等を通じて各国で展開ブランドのイメージ向上に努めました。

社会貢献活動では、2020年のオリンピック・パラリンピック招致を目指し、「特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」のオフィシャルパートナーとして協賛し、招致活動

をサポートしてまいりました。また、スポーツ振興事業推進においては、8年目を迎えた「すこやかキッズスポーツ塾」を、小学生を対象にして11月に福島県郡山市で開催いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,931百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は3,591百万円（前年同四半期比3.6%増）、経常利益は3,863百万円（前年同四半期比5.7%増）、四半期純利益は2,739百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

「クレージュスポーツフューチャー」および「スポーツスタディオウィットテム」の販売中止による売上減がありましたが、他ブランドによる底上げもあり前年並みとなりました。しかしながら、流通在庫への消化促進策の実施、仕入コスト増や一般経費増が利益を押し下げた結果、売上高は42,305百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は、213百万円（前年同四半期比85.6%減）となりました。

（アジア）

韓国では事業全般にわたり好調に推移し大幅な増収となり、香港および中国も同様に好調に推移し、また為替変動は業績に好影響をもたらしました。結果、売上高は32,813百万円（前年同四半期比51.3%増）、セグメント利益は3,345百万円（前年同四半期比76.5%増）となりました。

（北米）

北米ではスキーウェアを中心としたアウトドア事業を行っております。売上高は812百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比59.9%減）となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（アスレチックウェア及びその関連商品）

国内市場においては、「ルコックスポルティフ」はレディスのシャツアイテムが販売を牽引して好調に推移し、「アリーナ」は堅調に推移いたしました。「デサント」「アンブロ」は、共に前年並みとなりました。アジア市場においては、韓国において「デサント」のトレーニングや水上スポーツアイテムなどが大幅増収となり、「ルコックスポルティフ」はシャツおよびパンツアイテムが販売を牽引し、好調に推移いたしました。中国において「アリーナ」は、レジャー水着が販売を牽引し、また、インターネットショッピングサイト「天猫（Tmall）」での売上が大幅に伸長したことから、好調に推移いたしました。結果、売上高は43,283百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

（ゴルフウェア及びその関連商品）

国内市場においては、「ランバン スポール」は高級素材を用いた商品等が引き続き販売を牽引し好調に推移し、「カルバン・クライン ゴルフ」は展開店舗の増加により売上を大幅に伸ばしました。「マンシングウェア」「ルコックスポルティフ」は、共に前年並みとなりました。アジア市場においては、韓国において、「マンシングウェア」は長袖シャツアイテムが販売を牽引し好調に推移いたしました。「ルコックスポルティフ」はレディスアイテムのデザインや新色が好評を博し、好調に推移いたしました。結果、売上高は23,478百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

（アウトドアウェア及びその関連商品）

国内市場においては、「マーモット」は高機能ダウンアイテムが市場を牽引し、専門店での売上伸長に繋がり好調に推移いたしました。アジア市場においては、韓国において「デサント」がスキーウェア、アウトドアウェア共に売上が大幅に伸長したことから、好調に推移いたしました。北米においては、「デサント」のスキーウェアを中心とした事業を展開しておりますが、当期間においては増収となりました。結果、売上高は9,169百万円（前年同四半期比67.0%増）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は82,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,976百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,609百万円増加し、59,182百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4,683百万円、受取手形及び売掛金の増加1,606百万円、商品及び製品の増加4,077百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ4,367百万円増加し、23,031百万円となりました。これは有形固定資産の増加2,298百万円、無形固定資産の増加971百万円、投資その他の資産の増加1,096百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3,028百万円増加し、29,291百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加2,545百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,947百万円増加し、52,922百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,136百万円、為替換算調整勘定の増加1,535百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7%減の64.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、デサントコリアの物流倉庫の第2期工事に着手いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	76,924,176	76,924,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		76,924		3,846		961

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、12月31日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,577,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,987,000	74,987	
単元未満株式	普通株式 360,176		1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権		74,987	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式798株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,577,000		1,577,000	2.05
計		1,577,000		1,577,000	2.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,536	13,852
受取手形及び売掛金	18,694	20,301
商品及び製品	16,399	20,477
仕掛品	79	165
原材料及び貯蔵品	559	766
その他	2,363	3,686
貸倒引当金	59	66
流動資産合計	56,573	59,182
固定資産		
有形固定資産	11,626	13,924
無形固定資産	1,179	2,151
投資その他の資産		
その他	6,020	7,179
貸倒引当金	162	224
投資その他の資産合計	5,858	6,955
固定資産合計	18,663	23,031
資産合計	75,237	82,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,212	17,758
短期借入金	-	281
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	963	1,015
賞与引当金	788	427
返品調整引当金	303	578
その他	4,390	3,761
流動負債合計	23,159	25,322
固定負債		
退職給付引当金	1,047	1,164
その他	2,054	2,804
固定負債合計	3,102	3,969
負債合計	26,262	29,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	20,576	22,713
自己株式	661	665
株主資本合計	48,944	51,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	600
繰延ヘッジ損益	45	109
為替換算調整勘定	183	1,352
その他の包括利益累計額合計	30	1,844
純資産合計	48,974	52,922
負債純資産合計	75,237	82,214

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	64,915	75,931
売上原価	32,494	36,719
売上総利益	32,420	39,212
返品調整引当金繰入額	363	289
差引売上総利益	32,057	38,923
販売費及び一般管理費	28,591	35,331
営業利益	3,466	3,591
営業外収益		
受取利息	56	42
受取配当金	70	51
受取補償金	38	114
その他	108	111
営業外収益合計	273	319
営業外費用		
支払利息	1	2
固定資産除却損	14	38
為替差損	45	-
その他	23	7
営業外費用合計	85	48
経常利益	3,654	3,863
特別利益		
固定資産売却益	90	-
投資有価証券売却益	27	-
特別利益合計	117	-
特別損失		
投資有価証券評価損	232	-
特別損失合計	232	-
税金等調整前四半期純利益	3,540	3,863
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,222
法人税等調整額	130	99
法人税等合計	1,152	1,123
少数株主損益調整前四半期純利益	2,387	2,739
四半期純利益	2,387	2,739

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,387	2,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	341
繰延ヘッジ損益	70	63
為替換算調整勘定	217	1,479
持分法適用会社に対する持分相当額	0	56
その他の包括利益合計	233	1,814
四半期包括利益	2,621	4,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,621	4,553

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Jamach Investments AG	984	1,074

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	984	1,214

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,491	21,688	735	64,915		64,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,613	103		1,717	1,717	
計	44,104	21,791	735	66,632	1,717	64,915
セグメント利益	1,479	1,895	61	3,436	29	3,466

(注)1 セグメント利益の調整額29百万円には、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額25百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,305	32,813	812	75,931		75,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,682	108	0	1,791	1,791	
計	43,987	32,922	812	77,723	1,791	75,931
セグメント利益	213	3,345	24	3,583	8	3,591

(注)1 セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去53百万円、棚卸資産の調整額45百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円69銭	36円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,387	2,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,387	2,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,352	75,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 司 素 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。